



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 泰正

TEL 03-5765-8100

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	29,215	△7.5	281	△60.2	76	△81.5	△1	—
24年3月期第3四半期	31,598	△5.4	708	△66.3	413	△76.2	123	△85.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △82百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△0.02	—
24年3月期第3四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	54,907	15,103	27.5	225.58
24年3月期	58,534	15,186	25.9	226.81

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 15,103百万円 24年3月期 15,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△2.7	850	60.3	450	227.0	250	—	3.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	67,000,000 株	24年3月期	67,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	44,768 株	24年3月期	42,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	66,955,647 株	24年3月期3Q	66,958,374 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要と政策効果を背景として緩やかながらも回復基調にありましたが、欧州経済の不振や中国をはじめとする新興国での経済成長の鈍化が強まるなど厳しい状況が続いてまいりました。

ステンレス業界におきましては、復興需要やエコカー補助金の政策により一部需要の回復が見られましたが、円高の影響による国内産業の需要減退や輸入材の増加、中国など新興国経済の停滞及び中国における日本製品不買運動の影響により、国内・輸出ともに厳しい受注環境が続く展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは独自の差別化製品の拡販活動を強化するとともにコスト削減活動を展開し、収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、期後半より国内外の受注環境が一層厳しいものとなり、販売価格の下落にともない売上高が減少したことにより収益を押し下げることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ23億8千2百万円(7.5%)減収の292億1千5百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は、前年同期と比べ4億2千6百万円(60.2%)減益の2億8千1百万円、経常利益は前年同期と比べ3億3千7百万円(81.5%)減益の7千6百万円となり、純損益は、前年同期と比べ1億2千4百万円減益の1百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、高付加価値製品及び新製品の拡販に努めるとともに需要減少に対応した生産を行うなど収益改善に向け、コスト削減活動に取り組んでまいりました。ステンレス鋼帯では、期央までは堅調に推移した自動車部品向け材料の受注が、期後半にはエコカー補助金の終了の影響もあり急激に減少しました。また、IT・デジタル機器用情報家電向け材料とそれに内蔵されるボタン電池向け材料の受注は期首より厳しい状態が続いております。みがき特殊帯鋼は、刃物向け及び自動車部品向け材料の受注が前年同期より減少しました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ16億1千4百万円(6.3%)減収の238億2千9百万円となり、営業利益では、前年同期と比べ3億4千3百万円(36.1%)減益の6億7百万円となりました。

②加工品部門

加工品部門では、受注環境の悪化に対し、既存需要の完全確保とともに新たな需要開拓及びタイ王国を拠点とした生産、販売の活性化を図る一方で、品質保証体制の充実と収益改善活動の積極的な推進で効果を上げました。販売内容としては、自動車部品向け高精度異形鋼とグレーチング部材等の販売数量は増加しましたものの、欧州経済の不振により自動車の燃焼補助部品に使用される耐熱精密細管等の受注は減少しました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ7億6千7百万円(12.5%)減収の53億8千6百万円となり、営業利益は、前年同期と比べ1億5千5百万円(26.5%)減益の4億3千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ36億2千6百万円減少の549億7百万円となりました。流動資産は、34億5千5百万円減少の233億6千7百万円となりました。現金及び預金は、借入金の返済を進め、短期及び長期借入金純額が16億1千1百万円減少したこと、棚卸資産が2億1千9百万円増加したこと等により23億2千3百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、期後半における販売数量の減少により8億2百万円減少いたしました。流動資産のその他は、タイ王国の洪水の被災に対する保険請求額が入金され未収入金が4億7千4百万円減少したこと、繰延税金資産が9千1百万円減少(長期の繰延税金資産は1億6千9百万円増加し、繰延税金資産は純額で7千7百万円の増加しております。)したこと等により5億7千8百万円減少しております。固定資産は、1億7千万円減少の315億4千万円となりました。これは主に、株価下落により投資有価証券が2億3百万円減少した一方、長期の繰延税金資産が1億6千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億4千3百万円減少の398億3百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金純額が16億1千1百万円減少し、販売数量の減少に伴い支払手形及び買掛金が14億2千3百万円減少し、賞与引当金が2億円、退職給付引当金が1億9千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8千2百万円減少の151億3百万円となりました。これは主に、当四半期純損失の計上により利益剰余金が1百万円減少し、株価下落による投資有価証券の含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が1億1千3百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、27.5%(前年度末 25.9%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は世界経済の落込み、円高、原材料価格の変動及び中国における日本製品不買運動の問題を抱えながら厳しい状況で推移いたしました。

第4四半期連結会計期間以降につきましては、昨年末より円高修正が急速に進み、株価が上昇するなど景況感が改善しております。しかし、欧州経済、中国など新興国経済は非常に不透明であるとともに原燃料価格の高騰等の問題を抱えステンレス業界を取り巻く環境は依然として厳しく、受注環境の急激な改善は予測しがたい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループはお客様の期待する技術とサービスをさらに強化し、需要に対応した生産体制への移行を進めるなど徹底したコスト削減活動を展開し、収益改善に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記情報)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452	3,129
受取手形及び売掛金	11,367	10,564
商品及び製品	3,798	4,105
仕掛品	3,960	3,755
原材料及び貯蔵品	1,058	1,175
その他	1,273	694
貸倒引当金	△86	△57
流動資産合計	26,822	23,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,200	4,146
機械装置及び運搬具(純額)	5,852	5,667
土地	16,513	16,448
その他(純額)	1,504	1,744
有形固定資産合計	28,071	28,006
無形固定資産	202	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957	1,753
その他	1,554	1,668
貸倒引当金	△74	△56
投資その他の資産合計	3,437	3,365
固定資産合計	31,711	31,540
資産合計	58,534	54,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,770	10,346
短期借入金	12,926	14,585
賞与引当金	283	83
その他	2,225	2,134
流動負債合計	27,207	27,149
固定負債		
長期借入金	10,792	7,521
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,539	1,349
その他	275	248
固定負債合計	16,140	12,653
負債合計	43,347	39,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,820	1,819
自己株式	△8	△8
株主資本合計	9,655	9,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	241
繰延ヘッジ損益	△10	△5
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	△171	△144
その他の包括利益累計額合計	5,530	5,449
純資産合計	15,186	15,103
負債純資産合計	58,534	54,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	31,598	29,215
売上原価	26,874	25,090
売上総利益	4,723	4,125
販売費及び一般管理費	4,015	3,843
営業利益	708	281
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	45	46
受取賃貸料	48	47
スクラップ売却収入	46	36
その他	16	66
営業外収益合計	157	198
営業外費用		
支払利息	210	180
退職給付費用	192	192
その他	49	29
営業外費用合計	452	403
経常利益	413	76
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	13	30
減損損失	10	—
災害による損失	30	—
投資有価証券評価損	—	34
会員権評価損	8	8
特別損失合計	62	73
税金等調整前四半期純利益	354	38
法人税、住民税及び事業税	109	57
法人税等調整額	121	△18
法人税等合計	231	39
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	123	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△1

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	123	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△113
繰延ヘッジ損益	△12	4
為替換算調整勘定	△76	26
その他の包括利益合計	△221	△81
四半期包括利益	△97	△82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97	△82
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。